

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(289,500)	(負債の部)	(40,631)
流動資産	176,651	流動負債	33,655
現金及び預金	13	買掛金	7,580
売掛金	17,273	未払金	13,312
商品及び製品	36,274	未払費用	4,617
原材料及び貯蔵品	13,298	未払法人税等	7,842
仕掛品	16,219	その他	302
短期貸付金	91,806	固定負債	6,976
未収金	1,747	退職給付引当金	5,842
その他	17	その他	1,133
固定資産	112,849	(純資産の部)	(248,869)
有形固定資産	102,506	株主資本	248,869
建築物	49,464	資本金	430
構築物	5,409	資本剰余金	50
機械及び装置	28,901	その他資本剰余金	50
車両運搬具	335	利益剰余金	248,389
工具、器具及び備品	2,852	利益準備金	107
土地	3,826	その他利益剰余金	248,281
建設仮勘定	11,717	別途積立金	45,261
無形固定資産	192	繰越利益剰余金	203,020
投資その他の資産	10,149		
繰延税金資産	8,787		
貸倒引当金	△1		
その他	1,363		
合 計	289,500	合 計	289,500

損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		244,415
売 上 原 価		167,611
売 上 総 利 益		76,804
販売費及び一般管理費		12,267
営 業 利 益		64,537
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
助 成 金 等	1,191	
受 取 損 害 賠 償 入	922	
雑 収	375	2,512
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	104	
減 価 償 却 費	463	
雑 損	39	606
経 常 利 益		66,443
税 引 前 当 期 純 利 益		66,443
法人税、住民税及び事業税	20,038	
法 人 税 等 調 整 額	204	20,243
当 期 純 利 益		46,199

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7年～47年
機械及び装置 4年～17年
- 2) 無形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア 3年～5年

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数により定額法にて費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法にて按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コンポーネント(コンデンサなど)並びにその関連製品の国内販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	205,018百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	110,247百万円
関係会社に対する短期金銭債務	6,143百万円
3. 圧縮記帳	
国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳累計額	
建物	7,083百万円
構築物	18百万円
機械及び装置	571百万円
工具、器具及び備品	0百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	棚卸資産	2,680百万円
	未払賞与	954百万円
	未払事業税	525百万円
	未払費用	111百万円
	未払金	25百万円
	有形・無形固定資産	763百万円
	退職給付引当金	3,362百万円
	その他	365百万円
繰延税金資産	小計	8,789百万円
	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1百万円
繰延税金資産	合計	8,787百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社村田製作所	被所有 直接 100%	製品等の販売 原材料等の購入	製品等の売上 (注1)	243,013	売掛金	17,207
				資金の貸付 利息の受取 (注3)	73,474 22	短期貸付金	91,806
				原材料等の仕入 (注1)	25,162	買掛金	- (注4)
				グループ通算制度に 係る法人税の調整額 (注2)	5,681	未払金	5,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注2) グループ通算制度に係る法人税及び地方法人税の通算税効果額を基に計算しております。
(注3) 資金の貸付については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引を含んでおり、市場金利を勘案して決定しております。
国内グループ会社の資金運用管理を株式会社村田製作所に集約していることから、株式会社村田製作所に対して貸付が発生しております。
なお、取引金額は当事業年度の平均貸付残高を記載しております。
(注4) 期末において売掛金と買掛金を相殺しているため、残高はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	28,938,309円3銭
1株当たり当期純利益	5,372,072円84銭